

2022年度 北陸大学特別研究助成【 挑戦的・基盤的研究 】 報告書

代表者	所属	経済経営学部	職位	教授	氏名	武村 和正
-----	----	--------	----	----	----	-------

研究課題名	金融リテラシーの涵養および金融業界で有益なスキル習得を目標とする授業科目の開発
-------	---

交付額	700,000	円
-----	---------	---

研究成果の概要

100年時代の必須教養として、金融教育が国家戦略に位置づけられようとしている。一方で金融機関職員を中心として、ファイナンシャル・プランナー（FP）資格取得の気が高まっている。中堅私大においても、学生に金融リテラシーを涵養させる意義は高い。また、金融業界では中小企業・個人向け営業の分野において、中堅私大卒業生が活躍できる機会が多い。そこで、就職活動において周辺大学の学生との差別化を図れるような、FP資格対策授業と金融・ファイナンス関連授業を有機的に結び付けるような実践的な授業科目を開発し、2022年度後期には試行配置して、実際に学生の関心の興味・関心を高めることができた。今後、実用性や実践を重視する中堅私大の経済・経営学部では、同様の金融教育カリキュラムを拡げられると料される。

研究目的

本研究の目的は、学生に①「金融リテラシー」を身につけさせる、また、②金融業界への就職に有益なスキルを習得させるために、体系的・実践的な金融授業科目とカリキュラムとを考案・開発することであった。

「100年時代の人生」において、学生はライフプランニングが大きな課題となる。だが基礎となる金融リテラシーについては、米国民と日本国民との間では看過できないほどの開きがある。金融リテラシーについては金融経済推進会議が、i)家計管理、ii)生活設計、iii)金融知識、金融経済事情の理解、金融商品の理解・選択、iv)外部知見の活用と4分類している。100年時代を生き抜く学生にとって、在学中にこうした知識等を備える必要性は高いはずである。さらに、希望するより多くの学生が卒業後に銀行・証券・保険会社といった金融業界でのキャリアを開始できるよう、就職活動・就職後において有益なスキルを習得させたい。そのためには金融・ファイナンス知識・技術を授ける機会の充実が欠かせない。そこで、現在設置している「金融論」および「コーポレート・ファイナンス」に加えて、近年金融業界が重視する、顧客のライフプランニングに関連するスキルを習得させる授業科目の開発が必要と考えられる。

このように学生に対する金融・ファイナンス教育については、①リテラシー教育レベルと、②キャリア教育レベルの2段階が想定される。その各段階において、既設置の2科目を補完し、かつ、国家検定試験合格につながるのが、ファイナンシャル・プランナー（FP）技能検定の対策学習である。FP 3級検定対策学習はまさに、金融リテラシーを体系的に身につける学習である。一方でFP2級検定合格者については、金融業界からのニーズが強い。昨今では銀行が、金融商品の販売や不動産の運用設計提案をできる人材の確保を急務としている。多くの証券会社は、職員にFP2級への合格を義務づけている。保険会社では、ライフプランを提案しながら、保険商品を販売するといった手法が定石化している。そうしたニーズを汲んで、FP検定2級合格者数は、2021年（日本FP協会主催分）に3万人超に達している。

そこで、既存科目に加えて、FP検定対策を有機的にリンクさせることができる、体系的かつ実践的な金融（ファイナンス）授業科目とカリキュラムとを考案・開発することを目的として、本研究を申請した。

研究の方法

【金融機関等への訪問面談】

本研究において最も重視した方法は、地元の金融機関等の人事部門を訪問し、実際にどのような学生の採用を希望しているのかを確認することであった。面談の際には、①重視する教養・能力、②大学に求める教育、③重視する資格を共通の質問項目とした。（この内容および成果をまとめたのが、後掲「中堅私大における金融経済教育の目標にかかる考察：金融機関への面談調査にもとづいて」）

また、全国の文系学生の人気企業として常に上位に挙がる東京海上ほかに損害保険会社を訪問し、本学部学生のエリア限定職としての採用の可能性と、そのために欠かせない教養や経験などをヒアリングした。さらに、キャリア教育レベルにつながるという目論見で、日本の格付会社2社を訪問・面談した。（その面談で得られた知見などをまとめたのが、後掲「日本の財政実態把握に必要な金融経済教育に関する考察」）

【FP教材の研究】

大学におけるFP授業の大半は、資格予備校の講師による検定試験対策にとどまっている。そこで、人気の高い資格学校の「FP対策講座」の資料を取り寄せ、教育内容を分析。他大学と差別化できるFP授業を考案した。

【FP授業による試行】

金融機関などへの面談を前期中に終え、要望を汲み上げたうえで、後期には「FP3級」および「2級」対策講座（本課授業）を開講した。また、ファイナンスのキャリアレベル教育への対応ということで、「金融論」および「専門ゼミナール」において、ファイナンスの視点から財政実態を把握するという授業を試みた。

研究成果

【地元金融機関の要望（後掲「中堅私大における金融経済教育の目標にかかる考察」に詳細）

北陸3県に本社を置く銀行、信用金庫、証券会社10社に訪問希望を伝え、5社が対応。内容は以下のとおり。

1. 重視する教養・能力については、①コミュニケーション能力と、②金融経済知識にほぼ集約された。②については「実体の金融経済を説明できる能力」を重視している。この点で、現在は金融関連科目を2科目しか設置していない本学部では、地元金融機関が求めている人材を要請することは難しいと感じた。

2. 大学に求める教育については、①実践的な教育、②金融リテラシーから始まる体系的な教育となった。「学術的な教育はまったく不要」という意見に代表されるように、論文を執筆するためといった「学問のための学問」を求めている企業は皆無。また、就職面接に際して金融機関を志望しているにも関わらず、金融の基礎知識すら備えていない学生が散見されるとのことで、リテラシー・レベルからの教育が求められている。

3. 重視する資格については、訪問した5先がいずれも「ファイナンシャル・プランナー（FP）」を挙げた。その資格を保有していれば無条件採用というわけではないものの、入社前もしくは入社後早期に「必須取得」と位置付けている。これまで文系の代表的な資格であった日商簿記と比べても、近年の2級受験者数はFPが簿記の2～3倍に達しており、客観的にも注目度が高まっている。本学部では報告者が、2022年度後期に「FP3級対策」「FP2級」対策の授業を設置し、とりわけ「3級対策」授業は学生から非常に高い評価を得た。だがこうした潮流は新学科である経済学科のカリキュラムには反映されず、「ファイナンシャルプランニング」という授業が1つ設置されるだけの見通しである。

銀行・証券会社の業務は、i) 市場運用業務、ii) 大企業・中堅企業営業、iii) 中小企業・個人営業に大別される。このうちi) およびii) の業務については、主として国公立大学や難関私立大学を卒業した人材が担うことが多い。一方、iii) については学歴はほぼ不問で、金融経済にかかる基礎的な知識を備えていれば、コミュニケーション力などが非常に重視される、すなわち、中堅私立大学の学生が十分に活躍できる職種である。ただそうした人材の養成のためには、各企業が求めているように、「FP資格」を取得させるのと並行して、金融リテラシーを出発点とする体系的・実践的な金融経済教育にかかる授業科目を整備・配置する必要がある。残念ながら、本学部に新設される経済学科ではこうしたカリキュラムが組まれることはなかった。報告者が新たに赴任する大学ではこうした発想が全面的に採り入れられることとなった。今回示した研究成果は、新大学で実践することとしたい。

【FP教材の研究】

周辺大学も含めて、正課もしくは課外としてFP検定対策授業を設置している大学が増加している。だが実態をみると、多くは専任教員ではなく、資格予備校の講師などを非常勤講師として活用している例が多い。こうした授業は概して、資格取得という面では非常に有効であっても、授業が「試験に合格するためだけ」に特化しがちとなる。それは実践的という面でやや物足りない内容にとどまるだけでなく、他の金融・ファイナンス関連科目で習得する知識と有機的に関連させることが困難となり、それは就職面接の際に「応用力の欠如」とみなされる可能性が高まる。

取り寄せた資格学校のFP対策講座の動画の内容を確認しても、基本的には、資格取得だけを目的とした教育内容である。目的がそれだけであれば無駄なく勉強できるという長所はある。ただ、就職活動などに際して「何のために、どのように資格を取得したのか」という点では、資格取得だけを目的とした学習では非常に心もとない。

上述のとおり、企業が求めているような体系的・実践的な教育を施すには、金融・ファイナンス関連科目とFP検定対策授業とを、同じ教員が並行しながら担うのが望ましいと考えられる。そこで2022年度は、報告者が「金融論」および「コーポレートファイナンス」の授業を担当しながら、後期には「FP3級」および「FP2級」授業を「マネジメント実践講座」のフレームワークを利用して立ち上げることで、資格対策授業と理論・知識強化を目的とする授業との並行教育を試行した。

【FP授業の試行】

2022年度後期に「FP3級」および「2級」の対策授業を設置し、講師を務めた。このうち「3級」については、受講対象を2～4年生とした。受講生は25名、ほとんどがFP初学者であった。

3・4年生（10名）については、全員が「金融論」を受講済みであったことなどから、その領域にかかる理解は容易であるようにみられた。ただ全般的にみると、資格取得目的と並行しながら実践的に学習に取り組むという面では2年生（15名）のほうが熱心・意欲的であった。また、就職活動開始まで十分な時間を残している時点において、金融・ファイナンスにかかるセンスや興味を測るという点でも、2年生の時点で受講したほうが有益であると思料される。

主な発表論文等

【論文】

1. 武村和正「中堅私大における金融経済教育の目標にかかる考察：金融機関への面談調査にもとづいて」（経済教育学会『経済教育（2023年度）』に採録予定）

2. 武村和正「日本の財政実態把握に必要な金融経済教育に関する考察」（経済教育学会『経済教育（2023年度）』に採録予定）

【学会発表】

1. 武村和正「日本の財政実態把握に有益な金融経済教育に関する考察」経済教育学会・春季研究集会（2023年3月4日）

若手・女性研究

挑戰的・基盤的研究

奨励研究